

草津噴火 死亡隊員名「遺族の意向」で拒む

陸自、有事でも非公表示唆

草津白根山の噴火で死亡した陸上自衛隊員の氏名を、陸自は「遺族の意向」を理由に二日間公表しなかった。陸自トップは有事の際でも非公表となる可能性を示唆。安全保障関連法の施行で自衛隊の任務が拡大する中、識者からは「情報がなければ、活動内容が検証できなくなる」と懸念する声も上がる。

二十三日発生の噴火では十二人が死傷し、このうち八人がスキー訓練中の陸自隊員だった。亡くなったのは第二旅団第一二ヘリコプター隊の伊沢隆行陸曹長(四七)と二等陸尉に特別昇任。噴石から同僚を守って負傷し、約二時間半後に死亡した。

陸自は「遺族の同意を得られていない」として氏名公表を拒み、報道各社は二十四日、独自の取材で犠牲者は伊

自衛隊活動と政府対応	
米軍の艦艇、航空機の防護	安倍首相が「初めて任務に当たった」。具体的な時期、内容を公表せず
弾道ミサイル対処の米艦艇への給油	事実関係の確認を避ける
洋上での北朝鮮への密輸防止としての警戒監視	北朝鮮船籍のタンカーが密輸しているとみられる場面を公表し、国連に通報した

摘に、山崎陸幕長は「役立つものがあれば公表していきたい」。有事で隊員が死亡した場合でも公表しないことがあるのか、との質問には「事案に応じていろいろな行動形態

安安保法で任務拡大 情報公開に懸念

があるので、答えることができない」として非公表とする可能性を否定しなかった。

こうした陸自の対応に、上智大の田島泰彦教授(メディア論)は「遺族の意向は大切だが、社会が教訓を得て検証するために情報は重要だ。有事の際に情報を出さない前例を作っているようにも思える」と指摘する。

今回は訓練中の事故だったが、安保法施行で拡大した自衛隊の任務でも、情報の公開の在り方が問われている。

北朝鮮情勢が緊迫する中、自衛隊は安保法に基づき、米軍の艦艇や航空機の防護、弾道ミサイル防衛に当たる米艦艇への洋上給油を既に実施。安倍首相は二十二日、施政方針演説で「自衛隊は初めて米艦艇と航空機の防護の任務に当たった」と述べたが、政府は「自衛隊や米軍の運用に関わる」として具体的な時期や内容を公表していない。洋上給油では事実関係の確認自体を避けている。

洋上での北朝鮮への密輸防止を目的に、海上自衛隊が実施する警戒監視活動も、国民が知らないまま昨年末から始まった。海自の哨戒機が今月二十日、東シナ海で北朝鮮船籍のタンカーが密輸しているとみられる場面を確認。政府は二十四日、国連に通報したと公表して活動の一端を明かした。

十分な説明がないまま自衛隊の任務が拡大している現状に、田島教授は「国民の知らないところで戦争に近づく恐れもある。社会で自由に議論してさまざまな意思決定がなされないといけない。そのため情報はできる限りオープンにするべきだ」と話している。